

1. インターバンク市場

12/21~25の当座預金残高は、21日に国債の大量償還・利払いの影響で253兆円強まで大きく増加し、その後も概ね253兆円前後で推移した。高水準の当座預金残高のもと、無担O/Nは引続き日銀付金利との裁定取引ニーズがあるため、朝方は0.075%前後、一巡後は0.07%前半での出合いを中心に、小じっかりとした地合いで推移した。また、24日には大手証券による試し取りの動きが見られ、0.12%を超える水準でまとまった出合いが見られた。無担保コールO/N加重平均レートは概ね0.075%程度で推移し、試し取りが見られた24日は0.086%まで上昇した。ターム物は、大手行から年内エンドの1W物0.117%での調達が見られた。証券業態からはロール案件の出合いが散見された。固定金利方式の共通担保オペについては、期落ちが無く、オファーは無かった。

12/28~12/30の資金需給については、特段大きな需給要因は無い。1/4~1/8に関しては、6日の税・保険料揚げや7日の10Y発行等の不足要因があり、それぞれ大きな不足日となる見込み。また、年末に発行された銀行券が大量に還収される見通しである。無担コールO/Nについては、年末に向けて弱含んで行く予想され、特に年末初物の動きが注目される。主要なイベントとしては、5日に12月のユーロ圏CPI速報値、8日に決定会合における主な意見の公表(12月17,18日分)、12月の米国雇用統計等が挙げられる。

2. オープン市場

12/21~25の短国市場は、年末を控える中、材料も少なく閑散とした地合いが続いた。24日には、本年度最後の短国入札となる3M物の入札が実施された。償還日が2016年4月7日と2015年度末を越えるため、強めの入札も予想されたが、平均落札利回▲0.0209%、按分落札利回▲0.0144%と落ち着いた結果となった。セカンダリーでは▲0.040~▲0.020%での取引が見られた。25日には、短国買入オペが前回と同額の5,000億円度オファーされた。平均利回較差+0.034% 按分利回較差+0.011%という結果から、引け値の低い6M物や1Y物中心に売れられたと推測される。

12/21~25のCP市場は、一部発行体の年内最終週となったため、複数業態から大型案件が実施された。償還総額1兆1,000億円程度に対して発行総額1兆4,000億円程度になるなど、発行超の活況なマーケットとなった。発行レートは、a-1格相当銘柄でも期越物が比較的低い水準で出合う一方、期内物は上昇傾向となり、逆イールドが強まる展開となっていた。五・十日発行が過ぎた24日以降は、投資家の積極的な購入姿勢に一服感が見られ、若干レートを戻すような動きも見られた。また、短国の代替として最上格銘柄を0%近辺で購入する動きも一部で見られた。25日にはCP等買入オペが、5,500億円度オファーされた。期越物のみ入札であったことから、事前予想ではある程度のレート低下が期待されていたものの、平均落札レート0.054%・按分落札レート0.048%と前回比(平均0.056%、按分0.047%)ほぼ横ばいの結果となった。

12/28~30の短国市場は、1月のマネタリーベース増加のペースを均すため、29日に短国買入オペがオファーされる可能性が若干ながら考えられる。CP市場は年内最終週となり、発行体の中には休暇に入る先も出てくるため、閑散な状態が予想される。

1/4~8の短国市場は、7日に3M物、8日に6M物の入札が予定されている。1月に入り、短国買入オペのオファー額が1兆5,000億円程度に戻ると見込まれる事もあり、入札結果が注目される。CP市場は、年初ということもあり、閑散な取引が予想される。

3. 資金需給および国債等

12/28~30の銀行券は週間で4,300億円程度の発行超見通しで、財政等要因は8,700億円程度の揚げ超見通し。1/4~1/8の銀行券は30,000億円の還収超見通しで、財政等要因は47,000億円の揚げ超見通し。主な財政等要因は6日の税・保険料揚げや国立大学法人運営費交付等が挙げられる。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<28日>TB3M;償還47,200億円・発行48,000億円 <7日>10Y;発行24,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/28 (月)	△ 3,700	△ 3,400	△ 7,100	国債買入 CP買入		5,200	4,100	△ 3,000
12/29 (火)	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000	短国買入	△ 1,100	5,000	5,000	0
12/30 (水)	400	△ 1,300	△ 900	CP買入		5,500	5,500	4,600
12/31 (木)			0				0	0
1/1 (金)			0				0	0
週間合計	△ 4,300	△ 8,700	△ 13,000		△ 1,100	15,700	14,600	1,600
1/4 (月)	8,000	△ 1,000	7,000	全店共通(固)	△ 1,500		△ 1,500	5,500
1/5 (火)	8,000	△ 1,000	7,000				0	7,000
1/6 (水)	7,000	△ 25,000	△ 18,000				0	△ 18,000
1/7 (木)	4,000	△ 24,000	△ 20,000				0	△ 20,000
1/8 (金)	3,000	4,000	7,000				0	7,000
週間合計	30,000	△ 47,000	△ 17,000		△ 1,500	0	△ 1,500	△ 18,500

(注) 上表の12/28は日銀予想、12/29以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
12/28 (月)	11月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)		英国祝日(Boxing Day)
12/29 (火)			10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
12/30 (水)			12月の米CB消費者信頼感指数
12/31 (木)	大晦日		12月のシカゴPM景況感指数 ユーロ圏休日(New Year's Eve)
1/1 (金)	元日		米国・欧州・英国休日 (New Year's Day)
1/4 (月)			11月の米建設支出 12月のISM 製造業景況指数
1/5 (火)	12月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10Y 24,000億円 1/7発行	12月のユーロ圏消費者物価指数速報値
1/6 (水)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	交付税借入 10,500億円 1/15借入	11月の米貿易収支 11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月のISM 非製造業景況指数
1/7 (木)		TB3M 45,000億円 1/12発行	
1/8 (金)	決定会合における主な意見(12月17,18日分 8:50) 12月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 11月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 11月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 1/13発行	30Y 8,000億円 1/12発行
		エネルギー 対策借入 5,000億円 1/20借入	11月の米消費者信用残高 11月の米卸売売上高 12月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。